



Business Continuity Plan

~Prepare for the Worst, Plan for the Best~

文部科学省科学研究費助成事業基盤研究(B)
在宅医療・ケアにおける地域 BCP ベースの
サージキャパシティ対応に関する研究
モデル事業

キックオフミーティング配布資料



コミュニティヘルス研究機構

目次

1.採択地域一覧	3
2.各地域の状況（申請内容「2. 地域の状況について」から転記）	5
(1) 北海道札幌市	5
(2) 北海道函館市	5
(3) 北海道鹿追町・更別村	5
(4) 岩手県住田町	6
(5) 群馬県前橋市	6
(6) 千葉県千葉市	6
(7) 千葉県我孫子市	7
(8) 東京都中央区	7
(9) 神奈川県横浜市旭区	7
(10) 神奈川県相模原市緑区	8
(11) 神奈川県鎌倉市	9
(12) 石川県河北郡内灘町	10
(13) 福井県福井市	10
(14) 山梨県山梨市	10
(15) 長野県大町市	10
(16) 愛知県豊田市・みよし市	11
(17) 愛知県江南市及び尾張北部地域	11
(18) 愛知県稲沢市	12
(19) 大阪府大阪市城東区	12
(20) 大阪府堺市	14
(21) 兵庫県西宮市	14
(22) 岡山県倉敷市	14
(23) 広島県安芸地区	15
(24) 徳島県海部郡海陽町	15
(25) 鹿児島県肝付町	15

1.採択地域一覧

地域名	参画機関
北海道札幌市	札幌市保健福祉局、札幌市医師会 BCP 策定委員会、札幌市訪問看護ステーション協議会、北海道介護支援専門員連絡協議会、札幌歯科医師会、札幌薬剤師会、北海道栄養士会、北海道リハビリテーション専門職協会
北海道函館市	公益社団法人 函館市医師会、公益社団法人 函館市医師会在宅医療医会、函館市医師会病院、社会医療法人道南勤労者医療協会 道南勤医協函館稜北病院、函館市医療・介護連携支援センター、函館市医療・介護連携推進協議会
北海道鹿追町・更別村	鹿追町役場関係各課、十勝医師会、十勝薬剤師会、十勝社会福祉士会、とかち訪問看護師会、鹿追町内の介護・福祉施設、その他民間有志
岩手県住田町	住田町、社会福祉法人住田町社会福祉協議会、社会福祉法人鳴瀬会、合同会社朋、株式会社となり、一般社団法人未来かなえ機構、岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センター、岩手県立大船渡病院
群馬県前橋市	医療法人あい友会あい駒形クリニック、訪問看護ステーションオールケアぐんま、訪問看護リハビリステーションファミリーケア、前橋市健康部保健予防課
千葉県千葉市	医療法人社団悠翔会、社会福祉法人生活クラブ、メディカルインフォマティクス株式会社、千葉保健福祉局健康福祉部
千葉県我孫子市	我孫子医師会、我孫子市役所健康づくり支援課、高齢者支援課、障害者支援課
東京都中央区	東京ひかりナースステーション、かもめケアネット、聖路加国際大学、中央区訪問看護リハビリ連絡会、中央区役所
神奈川県横浜市旭区	旭区医師会、旭区歯科医師会、旭区薬剤師会、旭区医師会訪問看護ステーション、旭区医師会居宅支援センター、旭区在宅医療相談室、横浜市医療局、旭区役所
神奈川県相模原市緑区	神奈川県厚生連相模原協同病院、広瀬病院
神奈川県鎌倉市	鎌倉訪問看護連合会、鎌倉市医師会、鎌倉市、鎌倉市訪問介護事業者連絡会、鎌倉市在宅医療・介護連携相談センター、鎌倉市役所介護保険課、鎌倉市役所福祉政策課、鎌倉市役所障害福祉課
石川県河北郡内灘町	地域 BCP 内灘モデルを考える会、訪問看護ステーションエヴァ、放課後等デイサービスにこわ・にこわテラス
福井県福井市	医療法人育ちのクリニック津田、福井県医師会・福井市医師会、福井県長寿福祉課、福井市地域包括支援課、福井県福井健康福祉センター
山梨県山梨市	山梨市立牧丘病院、山梨市役所高齢者介護支援課、山梨市地域包括支援センター、峡東保健所、山梨市社会福祉協議会、山梨市民生委員・児童委員、デイサービスあさひ、デイサービス日和、ケアプランローズマリーの家
長野県大町市	北アルプス在宅医療介護連携支援センター（市立大町総合病院）、大町保健所、北部包括支援センター、南部包括支援センター、大町保健福祉事務所

地域名	参画機関
愛知県豊田市・みよし市	豊田加茂医師会、豊田みよし医療介護福祉協働推進協議会（豊田みよしウェルビーイングネットワーク）、足助病院、豊田地域医療センター、みよし市民病院、豊田市、みよし市、衣浦東部保健所
愛知県江南市及び尾張北部地域	江南厚生病院、愛北看護専門学校、尾北看護専門学校、尾北医師会地域ケア協力センター、岩倉市在宅医療・介護サポートセンター、江南市役所、犬山市役所、岩倉市役所、大口町役場、扶桑町役場、江南保健所
愛知県稲沢市	稲沢市役所、稲沢市訪問看護ステーション会、稲沢ケアマネ会、地域包括支援センター、稲沢市リハビリテーションネットワーク
大阪府大阪市城東区	大阪市城東区医師会、城東区役所
大阪府堺市	堺市医師会、堺市薬剤師会、堺市歯科医師会、大阪訪問看護ステーション協会堺ブロック、大阪介護支援専門員協会堺ブロック、堺市老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、堺市理学療法士会、さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会、堺市健康福祉局
兵庫県西宮市	訪問看護ステーションネットワーク西宮・BCP チーム、西宮市医師会、西宮市保健所
岡山県倉敷市	倉敷市連合医師会（川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院、倉敷市立市民病院を含む）、倉敷市防災危機管理室地域防災推進課
広島県安芸地区	安芸地区医師会、マツダ病院、済生会広島病院、安芸市民病院、安芸地区訪問看護管理サービス研究会（訪問看護ステーション 14 か所）、安芸地区医師会総合介護センター（訪問看護ステーション3か所、居宅介護支援事業所3か所、ヘルパーステーション1か所）、YMCA 訪問看護ステーションピース、広島県看護協会訪問看護ステーション「ひろしま」、安芸薬剤師会、安芸歯科医師会、帝人ヘルスケア株式会社、フクダライフテック中国株式会社、日本基準寝具株式会社エコール事業部、海田町地域包括支援センター、広島市瀬野川船越地域包括支援センター、広島県西部保健所広島支所、広島県広島市安芸区役所厚生部地域ささえあい課地域支援係、広島県安芸郡府中町危機管理課、熊野町高齢支援課
徳島県海部郡海陽町	海陽町国民健康保険海南病院と海陽町役場、海陽町子どもあゆみ保健課、海陽町建設防災課
鹿児島県肝付町	高山訪問看護ステーションたんばぼ、障がい者基幹相談支援センター医ケア児部会、社会福祉法人天上会新樹学園、子育て支援センターちゃいるどハウス、肝付町健康増進課

2.各地域の状況（申請内容「2. 地域の状況について」から転記）

(1) 北海道札幌市

1)人口	200 万人
2)地域の特徴	石狩平野にあり真ん中に豊平川が流れている。南側は山間地帯。世界でもっとも積雪のある大都市。ヘルスケア資源は十分にあるが、統制されているとは言いにくい。連携の仕組みは十分にある。
3)災害等の歴史	2018 年ブラックアウトと 2020 年からのコロナ禍の対応が記憶に新しい。ブラックアウトのときには災害に対してほぼ無防備であり、医療としては在宅人工呼吸器ならびに在宅酸素使用者、透析患者の逼迫があった。日常の医療として医療機関や調剤薬局の閉鎖があった。介護福祉施設も電源がないために機能不全があった。札幌市在宅医療協議会では主に在宅人工呼吸器ならびに在宅酸素使用者についての報告を調査し報告した。これにより今後の対応が諮りやすくなっている。また、コロナ禍では第 4 波で特に医療供給体制が逼迫したが、急性期病院への入院、コロナ病棟への入院、慢性期病床への入院、介護施設への入所、在宅療養、施設療養、酸素ステーションなど様々な医療体制を組み合わせることで、サージキャパシティに対応した経験がある。とくに、行政と医師会や医療機関が連携を結ぶことでこれが可能となった。

(2) 北海道函館市

1)人口	230,884 人（令和 8 年 5 月末現在）
2)地域の特徴	○地形：渡島半島南東部に位置し、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれている。 ○気候：積雪量も比較的少なく、温暖で恵まれた自然環境を有する生活しやすい地域である。 ○文化：日本最初の国際貿易港として海外に門戸を開き、いち早く西欧文化を取り入れるなど、長い歴史と文化を有する異国情緒豊かな街である。 ○ヘルスケア資源の多寡：南渡島圏域の中核として、医療機関および介護サービス事業所が比較的充実している。
3)災害等の歴史	1934 年 函館大火 2011 年 東日本大震災に伴う津波 2018 年 北海道胆振東部地震によるブラックアウト

(3) 北海道鹿追町・更別村

1)人口	鹿追町 4,861 (▲7.7) 更別村 3,001 (▲2.6) 2025 年国勢調査(2020 年との増減率)
2)地域の特徴	広大な十勝平野を一望できる町・鹿追。森と湖、珍しい動植物が生息し、大雪山麓から広がる自然豊かな町。北海道の中では比較的降雪量は少ない地域だが、寒冷気候で冬季はマイナス 20℃まで下がり、近年夏季には 30℃を超える日も珍しくなっている。 本州と比べて歴史は浅い分文化等に縛られることは少なく、外者を温かく迎え入れ、山村留学や移住者も多い。太平洋側気候で「十勝晴れ」という言葉があるくらい晴れの日も多く、明るい気質の方が多い印象だ。 高齢化・人口減少地域で、ヘルスケア資源はソフトもハードも十分ではない。しかし、その事自体を課題と捉えず、人とひとの距離が近く一度つながった連携は崩れにくい、さらに分野横断で広がりやすい強みがあり、連携の基盤は出来ている。
3)災害等の歴史	2016 年 8 月 台風 10 号豪雨による十勝土石流による断水 2018 年 胆振東部地震の影響によるブラックアウト

(4) 岩手県住田町

1)人口	4501
2)地域の特徴	住田町の人口は、令和8年3月末現在、4,501人、高齢化率は48.72%、うち要介護認定者数は527人、居宅サービス利用者は271人、施設サービス利用者が113人である。人口・地形等の課題は、人口減少しており、中山間地域で移動が大変である。有床病床がなく、開業医がゼロの地域。令和5年度より町内関係者をメンバーに在宅医療等のあり方検討会と実務者で構成するタスクフォースを設置し、今後の住田町の在宅医療のあり方と、高齢化社会を見据えた保健・医療・福祉・介護事業等のあり方について検討を進めている。
3)災害等の歴史	2011年3月東日本大震災による停電等の被害、被災者の受け入れ等を実施。東日本大震災では、在宅酸素使用者の酸素の確保、透析患者の搬送調整支援、難病患者の薬の手配、発災直後からの町民の安否確認を行った。被災した陸前高田市等の後方支援を行った。新型コロナウイルス感染症対策において、介護サービス利用者が陽性になっても町内関係機関が情報共有をして感染拡大防止に努めた。

(5) 群馬県前橋市

1)人口	前橋市は群馬県の県庁所在地であり、人口約33万人を擁する県内最大級の中核市である。高齢化率は約31%（65歳以上人口約10万人）に達しており、2040年には高齢化率が約40%まで上昇すると推計されるなど、高齢者人口のさらなる増加が見込まれている。さらに、要介護認定者数は約18,000人、65歳以上の単独世帯は約27,000世帯に上り、高齢者のみ世帯や在宅療養を必要とする住民が今後も増加すると予測される。
2)地域の特徴	前橋市は群馬県中央部に位置する中核市であり、市街地と農村部が混在する都市構造を有している。市内には利根川・広瀬川など複数の河川が流れ、豪雨時の浸水リスクに加え、赤城山南麓に位置することから強風や大雪への備えも必要である。また、首都直下地震や関東平野北部を震源とする地震発生時には、ライフラインの途絶や交通障害により、在宅療養者への医療提供が困難となることが想定される。 一方、県庁所在地であるために、行政の中核機能が集中しているため災害時の司令塔になるだけでなく、県医師会、薬剤師会、看護協会、および大学病院、災害拠点病院、救命救急センター、地域医療支援病院など高度急性期医療機関が集積し、群馬県全域の医療を支える拠点機能を担っているため、大規模災害時には県内全域からの患者集中が予想される。 これらの特性を反映して、高度急性期や急性期病床は非常に充足している一方、回復期や慢性期の病床数は全国平均を下回っている。その代替として在宅医療機関、訪問看護ステーションおよび介護施設数は全国平均より多く、「病院完結型」から「地域完結型」への移行を比較的先行している地域である。
3)災害等の歴史	群馬県は内陸のため、津波災害の影響を受けないほか、南海トラフ巨大地震等の想定震源域からも距離があることから、全国的には比較的自然災害リスクが低い地域と評価される。しかしながら、過去には様々な大規模災害を経験しており、本年4月には群馬県より「群馬県地震被害想定調査」が公表された。当該資料によると、前橋市は特に洪水リスクが高いとされている。前橋市としての過去の大規模災害としては、地震では1931年の西埼玉地震（震度5）や2011年の東日本大震災（震度5強）を経験し、風水害では1947年のカスリーン台風による水没被害の歴史がある。地形・気候的にも夏期は短時間強雨が発生しやすく、近年では2019年の台風第19号で大雨特別警報が発令されたほか、2014年2月には大雪（積雪73cm）の被害も生じている。

(6) 千葉県千葉市

1)人口	16万人（千葉市稲毛区）
2)地域の特徴	千葉市の中でもっとも人口密度が高い住宅地域。周辺区含め複数の総合病院・高度急性期・がん治療拠点病院等あり、在宅医療資源も比較的豊富・稲毛区は多職種連携が成熟。
3)災害等の歴史	新型コロナウイルスパンデミックに伴う事実上の医療崩壊（2021年夏）

(7) 千葉県我孫子市

1)人口	132,134人(うち外国人5,130人)令和8年6月現在
2)地域の特徴	千葉県と茨城県の県境にあり、南北約4km東西約14kmの横長の地形。北部に利根川、南部の手賀沼に挟まれ台地、斜面林を有している。江戸時代に利根川の干拓が行われた歴史もあり、水辺近くの地盤は弱く液状化が起こった過去がある。また、海拔は20mほどだが、高低差のある地形であり内水氾濫リスクや集中豪雨による冠水は市内の複数個所でみられることがある。
3)災害等の歴史	地形により、台風や集中豪雨などでの浸水や冠水、倒木等が頻回に起こっている。また、2011年の東日本大震災の際には市東部を中心に液状化現象や斜面の崖崩れ等が起こり、全半壊を含む874戸に被害が発生、国道は約2週間、県道は約1か月を復旧までに要した。

(8) 東京都中央区

1)人口	190000人
2)地域の特徴	荒川水系隅田川河口にあり、埋め立て面積が広い。住民のほとんどが集合住宅に住んでおり、50階建て以上のタワーマンションも多い。住民は移住者がほとんどで住民同士のネットワークが乏しく、近年高齢化に伴い解散する自治会が増えてきている。ヘルスケア資源は豊富であるが、中心となるような多機能医療法人等はなく連携は乏しい。5年前から他職種ケアネットワークを立ち上げ、地域の課題の共有を始めている。
3)災害等の歴史	江戸時代から荒川氾濫による水害、関東大震災・東京大空襲では大規模火災に見舞われている。また地下鉄サリン事件を経験している地域でもある。ただ、ここ20年で人口が倍以上に増えていること、住宅形態がタワーマンションになっていること、日中人口が60万人を超えるという急激な変化の中では災害体験がなく、災害が起きた際には想像を超える事態が起きることが懸念される。

(9) 神奈川県横浜市旭区

1)人口	約24万人(横浜市旭区)
2)地域の特徴	旭区は横浜市の西部に位置し、帷子川の源流域となっており、帷子川とその支流によって起伏の多い複雑な地形が形成されている。横浜市内で3番目に大きな面積を持つ自然豊かな区である。一方で、横浜市18区の中で75歳以上の高齢者の人口が最も多く、大規模災害に備えた地域防災力の向上が求められている。 医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会の連携が構築されており災害対策を含め協力して対応に当たっている。 医師会内に在宅事業運営員会があり、在宅訪問診療を行う医師、医師会訪問看護ステーション、医師会居宅支援センター、旭区役所高齢・障害支援課、横浜市医療局のメンバーが毎月集まり地域住民のヘルスケアに関する協議を行っている。 旭区訪問看護連絡会、旭区ケアマネット等の協議体が存在し連携を図っている。
3)災害等の歴史	旭区では、過去に区内を流れる帷子川が溢れて浸水した地域もあり、今後も水害が発生する可能性がある。

(10) 神奈川県相模原市緑区

1)人口	2026 年 5 月 相模原市の推計人口： 722,252 人 男性：359,227 人女性：363,025 人相模原市緑区の総人口：165,786 人。男性：83,037 人女性：82,749 人
2) 地域の 特徴	相模原市は、都市性と豊かな自然が共存する政令指定都市です。市域は、平坦な相模原台地（中央区・南区）と、山地・湖沼が広がる津久井地域（緑区）から構成され、地形の差が災害リスクと医療アクセスに大きく影響する。気候は山間部が冷涼で、都市部より気温が低く、豪雨・台風の影響を受けやすい。文化面では、宇宙研究拠点（JAXA）、湖沼文化、祭礼など多様性が高く、地域コミュニティの結束が強い。医療資源は政令市として一定の充実があるが、緑区は医療機関が少なくアクセスが脆弱である。町田・八王子との生活圏一体性が強く、広域連携の成熟度が高いことも大きな特徴である。相模市内には、3 つのがん診療連携拠点病院（国指定：北里大学病院・当院。県指定：相模原病院）があるが、政令指定都市ではあるが市民病院がないのが特徴としてあげられる。
3) 災害等 の歴史	相模原市の災害の歴史は、都市部と山間部の二重構造がそのまま災害特性に反映されていることが特徴。市域では台風・豪雨による風水害が繰り返し発生し、1958 年の狩野川台風では相模川が氾濫し広範囲で浸水、津久井地域では道路寸断が発生。山間部の緑区は土砂災害危険箇所が多く、台風や線状降水帯の際には斜面崩壊や集落の孤立が頻発した。2019 年の台風 19 号では市内で浸水・停電が多数発生し、緑区で複数の土砂災害が確認された。地震では 12011 年の東日本大震災でも道路損傷や斜面崩壊が生じた。都市部は浸水、山間部は孤立・土砂災害という災害構造がある。また、2016 年やまゆり園での殺傷事件では北里大学病院を中心に近隣医療機関が連携し対応を行った。

(11) 神奈川県鎌倉市

1)人口	人口 168,977 人（高齢化率 30.63% （R8 年 4 月 1 日現在）
2)地域の特徴	関東地方の神奈川県南部に位置する歴史的風土の豊かな都市である。東西 8.75 k m、南北 5.20 k m、面積は 39.53 k m²であり、南は相模湾に面し、多摩・三浦丘陵群の小高い山々に囲まれた美しい自然環境に恵まれている。一方で魅力的な風景を醸し出す自然地形は、災害には脆弱で、近年の台風では大規模な土砂災害や停電が発生、している。また海に面している地域（約 7 Km に渡り海浜が続いている）では、大地震発生から 10 分程度で津波が海岸に到達し、避難誘導に大きな課題を抱えている。 気候が温暖で、平地や山地などさまざまな環境があるために、生物多様性や個体数が豊富だといわれている。鎌倉の気候は南に面する海からの影響が大きく、内陸に比べて夏は涼しく冬は暖かい、県下でも気候に恵まれた地域となっている。 海と山に囲まれた自然の好条件を生かし、わが国はじめて武家政権が開かれ、この地に伝統ある豊かな文化と歴史的遺産が育かれた鎌倉は、日本の古都として世界的な知名度を有している。 豊かな自然環境と歴史的遺産に恵まれた観光都市としても栄え、現在では全国・世界各地から年間約 2000 万人もの人々が訪れ、オーバーツーリズムが問題となり、慢性的な交通渋滞が発生している。 ヘルスケア資源の多寡・連携の熱度等 居宅介護支援事業所（55 事業所）、訪問介護事業所（48 事業所）共に減少傾向、通所介護事業所（62 事業所）は 1 日型通所介護が減少している。介護事業所は職員の高齢化や物価高騰などの影響で経営が厳しい現状がある。 各職能団体で定例会議を開き活動はしているが、職能団体ごとの横の繋がりは十分ではない。災害に関する危機感のある事業所が集まり意見交換をしていることはあるが、全市的になると多職種ミーティングで過去に 3 回意見交換を行ったが、何かを決めるまでには至らなかった。行政と三師会で災害時の医療体制について定期的に話し合われているが、介護全体としての取り組みはまだなく、事業所単位、各職員の熱意に左右される部分が多い。
3)災害等の歴史	1. 鎌倉時代：都市を襲った大地震と津波 正嘉の大地震（1257 年）では鎌倉中の建物が倒壊し、地割れから水が湧き出し、山が崩れるなど甚大な被害が、正安の大地震（1293 年 / 永仁の鎌倉地震）は鎌倉を震源とする大地震で、死者は数千人に達し、津波が発生したという説もあり、幕府の要人や多くの住民が犠牲となった。由比ヶ浜の津波伝承（1498 年 / 明応地震）は室町時代の大地震（明応地震）で、由比ヶ浜から大津波が押し寄せ、高德院（鎌倉大仏）の大仏殿を押し流したとされている。 2. 明治・大正時代：関東大震災（1923 年） 鎌倉の近代災害史において、最も壊滅的な被害をもたらしたのが関東大震災（1923 年 9 月 1 日）で、相模湾を震源とする巨大地震は、鎌倉市域に凄まじい足跡を残した。津波の襲来は地震発生からわずか数分で、由比ヶ浜や材木座に高さ数メートル（局所的にはそれ以上）の津波が押し寄せ、川を遡上した津波により、沿岸部や川沿いの集落が大きな被害を受けた。また激しい揺れと土砂崩れが鎌倉特有の「谷戸（やと）」と呼ばれる狭い谷間や崖地で、大規模な山崩れ・崖崩れが多発し、鎌倉駅の駅舎が倒壊したほか、鶴岡八幡宮の若宮が倒壊、大鳥居も崩落するなど、歴史的建造物も大きな打撃を受けました。当時家を失った多くの住民や、当時鎌倉に滞在していた避難者が、御用邸（現在の鎌倉御用邸跡地・御成小学校付近）の広場や、鶴岡八幡宮の境内に避難し、地域で助け合いながら一難を逃れたと記録されている。 3. 昭和・平成～現代：台風と崖崩れ 戦後の鎌倉では、地震に加えて「台風や集中豪雨による土砂災害」が主な脅威となっている。 昭和の連続台風（昭和 40 年代など）では、強い台風が上陸するたびに、滑川などの河川が氾濫し、谷戸の斜面が崩れて住宅を巻き込む災害がたびたび発生。 近年の大型台風（2019 年 台風 15 号・19 号など）では、2019 年の台風で市内各所の道路が寸断され、広範囲での停電や、山林の倒木、崖崩れが発生しました。現在も市内の多くの場所で、急傾斜地の崩壊対策や防災工事が進められている。 鎌倉の災害史を振り返ると、「海に近いエリアの津波」と「山沿い・谷戸エリアの土砂災害」という、地形に起因する 2 つの明確なリスクが浮かび上がる。

(12) 石川県河北郡内灘町

1)人口	約 25,208 人
2)地域の特徴	金沢市に隣接するベッドタウンであり、西側は日本海、東側は河北潟に挟まれた砂丘地帯の平坦な地形である。金沢医科大学病院という高次医療機関が町内にある一方、在宅療養を支える地域のヘルスケア資源（開業医や訪問看護等）は金沢市に依存している部分も多い。福祉分野における連携は自立支援協議会を中心に一定の基盤があるものの、災害時における医療・行政・福祉の垣根を越えた連携の熟度は発展途上にある。
3)災害等の歴史	令和 6 年（2024 年）1 月 1 日の能登半島地震において、町内全域で激しい液状化現象や道路の隆起・沈下、断水等が発生した。特に一部地区では壊滅的な被害を受け、現在も復旧・復興プロセスの最中にある。

(13) 福井県福井市

1)人口	26 万人
2)地域の特徴	日本海に面し、冬季の積雪も多い。令和 6 年に新幹線が通ったところ。文化的や食材的にもいいものが多いのに広報・宣伝は上手ではない。県民性としては我慢強いなどあり。県などの行政と医療・福祉などの距離が近く、協力しての施策は多い。
3)災害等の歴史	昭和 22 年福井大震災、平成 16 年福井豪雨、令和 4 年雪害での他地域からの孤立など

(14) 山梨県山梨市

1)人口	32000
2)地域の特徴	甲府盆地の東部に位置し、笛吹川を骨格に山間地から丘陵、平坦地で構成されている。気候は日照時間が長く、降水量は全国平均より低い。 主に果樹栽培が盛んで、葡萄や桃が主であり、それを生かした観光も盛んである。現在は少子高齢化が進み、耕作放棄地が増加傾向 地域住民のつながりは山間部の僻地ほど密に協力、気にしあっているような感触 当地域、同市内の医療機関は、山梨厚生病院（災害拠点病院、一般病床 293 床、透析あり）、同一法人で山梨市より指定管理を受けている当院、山梨市立牧丘病院（24 床訪問診療あり） 加納岩総合病院（160 床、訪問診療あり）開業医が数件 救急搬送では域外搬送、発熱患者は受け入れ困難といったケースがみられる 訪問看護 ST は市内では当院含め 2 箇所、地域としては 3 箇所。 介護保険事業所はいくつかあるが、特養、短期入所、通所、全てにおいて満足な受け入れ態勢は整っておらず、待機が発生している。 連携体制は在宅の患者、他事業所と MCS でよく連携が取れている。 当院が積極的医療機関として近隣病院の往診等の取りまとめ、分配を行っている。
3)災害等の歴史	* 昭和 57 年（1982 年）8 月 台風 10 号：日川の堤防が崩落の危機に陥り、当時の消防団員や地域住民が命をかけて「川倉（かわくら）」を投入して決壊を食い止めた歴史があります。 * 令和元年（2019 年）台風 19 号（東日本台風）：近年では、日川や重川の増水、道路の冠水、土砂崩れなどが発生し、改めて治水の重要性が再認識されました。 * 2014 観測史上最大の大雪により、孤立地域、 * 南海トラフでは最大震度 6 強、県内死者数 300 人、全壊全焼が 7900 棟と想定されている * 富士山噴火が懸念されており、当地域は噴石や溶岩の影響は少ないものの、火山灰による交通インフラの停滞は予期される。

(15) 長野県大町市

1)人口	25000 人
2)地域の特徴	総務省指定の僻地であり、人口減少地域、観光地
3)災害等の歴史	白馬神城断層地震（2015 年）、大町市地震（2015,2016 年）

(16) 愛知県豊田市・みよし市

1)人口	豊田市：414,750 人 みよし市：61,408 人 (2025 年の住民基本台帳より)
2)地域の特徴	西三河北部医療圏（行政区：豊田市・みよし市）について豊田市とみよし市からなる西三河北部医療圏は、面積 950.51km²（愛知県の 18.4%）、人口約 48.6 万人を有する。豊田市は山間部から平野部までの多様な地形を有し、南東部の山間部（足助地域等）は急峻な地形で災害時の交通遮断が懸念される。みよし市は平坦な地形が主体である。両市は矢作川などの主要河川を有し、洪水・土砂災害のリスク地域を含む。豊田市はトヨタ自動車本拠地として自動車関連産業が集積し、高齢化と在宅医療需要の急増が予想される。在宅医療を実施する医療機関（豊田地域医療センター、足助病院、みよし市民病院等）、訪問看護ステーション 25 カ所以上、豊田加茂医師会約 230 名の会員医師など、ヘルスケア資源は充実している。豊田みよしウェルビーイングネットワークなど、多職種連携基盤も存在する。 一方、人工呼吸器装着者・在宅酸素療法受療者など医療依存度の高い患者についての、有事における医療・ケア提供体制の継続性が不十分。山間部での医療・介護資源の偏在、個別機関の BCP 策定と地域 BCP の統合の遅れが課題である。根拠資料：愛知県『西三河北部医療圏保健医療計画』（令和 4 年 3 月、2022 年）
3)災害等の歴史	水害：1959 年の伊勢湾台風による高潮・洪水被害を経験。以降、矢作川流域では周期的な洪水が発生している。特に注目すべきは、昭和 47 年 7 月豪雨（1972 年）で、矢作川沿い西三河地方を中心に甚大な被害をもたらした。7 月 9 日から 13 日にかけての集中豪雨により、豊田市（県雨量観測所）では 12 日 22 時から 13 日 2 時までの 4 時間に 214 ミリ、13 日の日降水量は 309 ミリに達した。この豪雨により、小原村（現豊田市）を中心に山崩れ・崖崩れが相次ぎ、矢作川沿いの中小河川が決壊、死者行方不明者 68 名、全壊家屋 271 戸、崩壊土砂量約 200 万立方メートルという大規模な災害となった。その後も 2000 年の豊川水系洪水、2008 年の豪雨被害など、近年も水害リスクが継続している。特に豊田市南部の山間部では土砂災害警戒区域が多数指定されている。 地震被害：明治 24 年（1891 年）の濃尾地震では家屋倒壊・傾斜が生じた。昭和 19 年（1944 年）昭和東南海地震では家屋倒壊のほか池の決壊が発生。昭和 20 年（1945 年）三河地震（マグニチュード 6.8）では、矢作川流域を中心に家屋倒壊が多数発生し、甚大な被害をもたらした。この三河地震は、愛知県西三河地域における過去最大級の直下型地震である。

(17) 愛知県江南市及び尾張北部地域

1)人口	97771 人（令和 7 年 8 月末）
2)地域の特徴	・本市は濃尾平野の北部、木曽川の南岸に位置し、東西 6.1km、南北 8.8km、面積 30.20 平方キロメートルの市域を有している。地形は全般に平坦、肥沃な扇状地で地質は沖積層である。沖積平野では、地震による揺れが増幅され強い震度となるとともに、液状化の危険度が高くなる傾向がある。河川については、一級河川木曽川が本市と岐阜県との県境を流れており、市内には準用河川と農業用の用排水路が数多く流れており、河川の堤防等が決壊した場合、洪水などにより広範囲が浸水するとともに長期的に湛水することが危惧される。 ・在宅医療・ケア資源と病院等との連携等 ➡ 尾北医師会、岩倉医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会、愛知県歯科衛生士会、地域の訪問看護ステーション連絡会、尾北地区ケアマネージャー連絡会、大口町・扶桑町地域包括支援センター、江南保健所、犬山・江南・岩倉・大口・扶桑各自治体、災害拠点病院の連携会議（江南保健所管内防災・在宅避難者支援検討会議）があり、当院は災害拠点病院として参加している。
3)災害等の歴史	明治 24 年濃尾地震、昭和 20 年昭和東南海地震、平成 12 年 9 月東海豪雨

(18) 愛知県稲沢市

1)人口	約 13 万人
2) 地域の特徴	濃尾平野に位置する当地域は大河川も流れ、河川が氾濫した場合は洪水・浸水が予測される。また南海トラフ地震時は全市全域で液状化現象が発生することが予測されている。
3) 災害等の歴史	海に面していないため津波被害はないが、洪水と地震の被害を受けてきた地域である。1891 年の濃尾地震では死者もでる大きな被害が記録されていた。2000 年に発生した東海豪雨でも甚大な被害が発生している。

(19) 大阪府大阪市城東区

1)人口	169,320 人（令和 8 年 4 月 1 日現在 大阪市推計人口より） 大阪市 24 区の中でも人口密度が高い地域である。 65 歳以上人口が約 25%と高齢化が進展している。
2) 地域の特徴	【地形】 城東区は上町台地の東側、平野が広がる低湿地帯に位置し、寝屋川や平野川など多くの河川が流れる地域である。低平地であるがゆえに土砂災害のリスクは低い一方、河川氾濫、高潮、内水氾濫、津波という複合的な水害リスクを抱えた地域である。 【気候】 大阪市の内陸部に位置し冬は比較的温暖であるが、ヒートアイランド現象が顕著であり、夏季の極端な高温は在宅療養において平時の災害ともよべるリスクとなりうる。台風シーズンには、河川増水による浸水や停電のリスクが懸念される。 【社会的特性】 明治時代から鉄道の整備と工場の進出により大阪市内有数の工場地帯として発展してきた。近年では工場跡地の再開発が進み、大規模マンションやショッピング施設、メディカルビルが誕生している。こうした歴史的背景から、長年の定住者と新規マンション住民が混在する二層構造の地域社会が形成されており、共助体制の構築に複雑さをもたらしている。 【文化・地域気質】 大阪の下町文化の色濃い地域であり、地域コミュニティの結束が比較的強く、地域の祭りや商店街活動、近隣者間での見守り文化などの地縁的なつながりの土壌が残っている。こうした地域イベント等が住民同士の顔の見える関係を維持する文化基盤となりうる。一方、近年のマンション化、人工流動化による地縁の希薄化が進んでいることも否めない。 【ヘルスケア資源】 ◆医療（令和 8 年 4 月 1 日現在 近畿厚生局） ・一般病院 8 施設（急性期、慢性期、回復期、緩和ケア、障がい、地域包括ケア） ・一般診療所 168 施設 ・歯科診療所 96 施設 ・薬局 96 施設 ・訪問看護ステーション 38 事業所 ◆介護保険事業（令和 8 年 4 月 1 日現在 大阪市指定） ・地域包括支援センター 4 か所 ・介護事業所 216 事業所（居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、訪問リハ、通所介護、通所リハ、福祉用具 等） ・高齢者施設 51 施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、サ高住、有料老人ホーム、グループホーム、小規模多機能、看護小規模多機能） ◆障がい者（児）支援（令和 8 年 4 月 1 日現在 大阪市指定） ・就労系サービス 73 施設（就労移行支援、就労定着支援、就労選択支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型 等） ・日中活動系サービス 27 施設（生活介護、自立訓練（生活訓練・機能訓練）等） ・居住系サービス 45 施設（共同生活援助、短期入所、自立生活援助 等） ・訪問・相談系サービス 357 施設（障がい者基幹相談支援センター、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、計画相談支援、地域定着支援、地域移行支援） ・障がい児支援 171 施設（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援、福祉型障がい児入所施設） 【多職種連携・連携の熟度】 《強み》 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施実績（年 6 回の会議開催及び多職種研修会開催等による地域課題の抽出、考察、共有） ・三師会と区役所・保健福祉センターの既存の協力、協働関係（協定の締結 等） ・医師会では 24 時間連携体制を構築している 《課題》 ・小規模の診療所、介護事業所が多く、ICT リテラシー、BCP 策定への取組みに格差がある。 ・多職種間の情報共有ツールが統一されていない。 ・大規模マンション増加による住民の匿名性の高まりと自治会組織力の低下。

	・単身高齢者、外国籍住民の増加による要支援者把握の複雑化。 ・在宅酸素、人工呼吸器等の電源依存者の情報が行政、医療、介護に分散し、一元管理されていない。 ・職能団体へ加入しない施設、事業所が増加し、連携のルールや地域課題の共有が困難。
3)災害等の歴史	◆災害等の歴史 城東区はその地形から、水との闘いの歴史を持つ地域である。 《明治期》 城東区一帯はかつて難波江、難波潟と呼ばれる入り海であった低湿地帯に淀川と旧大和川が運び込む土砂によって陸地が形成された地域である。寝屋川、平野川、古川などの河川が縦横に流れ、江戸時代から明治にかけて繰り返し洪水や内水氾濫に見舞われてきた。明治期には河川対策が進み鉄道、工場が進出したことで市街化が進んだが、それは同時に水害リスクを抱えた低地への人口集中を意味した。 《昭和9年 室戸台風》 室戸台風による暴風雨、高潮の影響で寝屋川、平野川が氾濫し区内の広範囲が浸水。城東区内の木造校舎が倒壊。台風の接近情報が住民に十分伝わらないまま朝の登校、出勤時間帯を直撃し多数の死傷者が出る甚大な被害をもたらした。平時からの情報共有と連絡体制の確立が重要であることが歴史からも考えられる。 《昭和25年 ジェーン台風》 ジェーン台風では、大阪湾において高潮が発生、潮位は低かったものの大阪市の30%が浸水。城東区一帯も浸水被害を受けた。工場化、工場操業による地下水くみ上げて地盤沈下が進行していたことが被害を拡大させた要因であり、都市化と災害リスクの関係性を示す事例であると考えられる。 《昭和36年 第二室戸台風》 第二室戸台風では、その2年前の伊勢湾台風による大高潮災害の教訓が活かされ、多数住民が迅速、適切な避難行動を行い、高潮による人的被害は減少した。テレビという情報伝達手段を通じて、巨大台風情報の警戒、避難の呼びかけが継続的に行われたことが人的被害減少に寄与したと考えられる。これらの「過去の災害の記憶と教訓の蓄積」「情報伝達手段の整備」「事前の準備と住民への周知」がそろった場合、被害は劇的に減少すると考え、これは在宅医療BCPの本質と一致する。 《平成7年 阪神・淡路大震災》 阪神・淡路大震災では城東区内の直接的な構造物被害は比較的限定的であったが、「ライフラインの広域・長期停止」「自宅療養中の高齢者・障がい者・医療依存度の高い患者の孤立」「要援護者の情報が共有されていなかったため安否確認が困難」などの教訓を得て、在宅医療BCPの必要性認識につながっていく原点となった。 《平成30年 大阪府北部地震・台風21号》 大阪府北部地震では建物被害、ブロック塀倒壊、道路損傷が発生。訪問サービスの移動が一時的困難になった事例が報告されている。台風21号は近畿地方を中心に甚大な被害を出した。近畿一円で最大230万軒超の停電が発生し、復旧に最大で数日を要した。城東区では在宅酸素療養者、腎呼吸器装着者への対応は各医療機関、訪問看護ステーションで個別に行われたが、統一的な安否確認や電源確保プロトコルはなく、停電が在宅医療機器の作動を直撃する、電源確保が生命線という地域課題を突き付けられた。 《令和2年 コロナパンデミック》 大阪府では令和2年1月29日から始まった感染拡大を第1波として、以降第8波まで波状的な流行が繰り返された。大阪市城東区は人口密度が全国最高水準であり、住宅が密集した環境での感染拡大は他区以上に深刻であった。第4波では感染者の増加速度が第3波の3倍となり、重症病床の使用率は確保病床数の100%を超えた。重症化する感染者の増加速度の方が病床確保速度を上回り、軽症・中等症を診療する病院で継続して重症患者を診療することになった。この「医療崩壊」とも呼ばれた状況のなかで、入院できない患者が大量に自宅に溢れ出た。城東区の在宅医療・ケア現場は、これまで経験したことのない規模と性格の有事に直面することになった。この「病院に入れられない大量の自宅療養者」という状況は、まさに本事業が提唱する「在宅入院」モデルの萌芽的実践であった。ただし当時は統一的なプロトコル・多職種連携体制・遠隔医療基盤が整っておらず、対応の質と安全性には地域・事業所間で大きなばらつきが生じた。コロナ禍はその「あるべき姿」を逆説的に示した出来事であったといえる。 《現在～将来》 城東区では、淀川、大和川、寝屋川流域の河川の氾濫、高潮及び内水氾濫による浸水と南海トラフ巨大地震による津波浸水が想定されている。 南海トラフ巨大地震（M8～9クラス）が発生した場合、城東区は震度5強～6強の揺れが想定され、液状化、建物倒壊、ライフライン断絶が広範囲に及ぶと予測される。加えて、気候変動による豪雨の激甚化、台風の巨大化が重なれば、複合災害として予測以上の被害が考えられる。巨大地震同様、また、いつ新興感染症によるパンデミックが発生するかわからない。過去の災害を教訓とし、平時からの情報共有、対策と準備、住民への周知を確立することで災害時の命を守っていく。

(20) 大阪府堺市

1)人口	801,124 人
2)地域の特徴	堺市の地形は、台地・低地・埋立地に分けられ全体的に穏やかな地形である。平均標高は 265m で、市内には高い山はなく、主に沖積平野が形成されている。堺市の気候は、温暖で平均気温は 16.5℃。多職種連携に関しては、経年取り組み、継続的な会議体も存在している。
3)災害等の歴史	1995 年（平成 7 年）阪神・淡路大震災震源から離れていたものの、堺市でも震度 4～5 程度の揺れを観測した。その他堺市は大阪湾に面し、市内を大和川・石津川などの河川が流れる平坦な地形であることから、2018 年 7 月豪雨 2022 年 9 月の集中豪雨が挙げられる。

(21) 兵庫県西宮市

1)人口	480,818 人(2025 年度統計)
2)地域の特徴	西宮市は兵庫県南東部に位置し、阪神間に位置する。市内には阪神甲子園球場や西宮神社、有名な酒蔵など、観光名所が多数存在している。また、関西学院大学などの大規模大学を含め、10 校以上あり、文教地区に指定されている。南部は瀬戸内に面し、平野であるが、すぐ北面には六甲山系の山脈があり、多くの面積を山間部が占める。北部と南部に分かれており、南部は人口も集中し、交通手段も豊富。北部は一部平野もあるものの、ほぼ山間部であり、交通網も貧弱で高齢化や過疎化も進んでいる。気候は穏やかな瀬戸内気候で、南部が年間降水量 1500mm で、海も川も多く浸水リスクはあるものの治水対策は進んでおり、あまり自然災害も起きにくい地域であるが、北部の山間部は土砂災害のリスクが高く、雪害の影響もある。医療機関は南部に集中しており、兵庫医科大学病院、西宮総合医療センターという大規模病院のほか、協立脳外科病院、渡辺病院、明和病院、と急性期を積極的に受け入れている病床を持つ病院から、リハビリ病院、老人病院も市内にある。また、医ケア児の養育をサポートするすなご医療福祉センターもある。医療資源、福祉サービス、訪問サービスの情報も整理されており、ボランティアや NPO などの市民活動もあるが、南部に集中している。急性期～回復期～在宅の連携が比較的スムーズに連携がなされている。北部は山間部でもあり、地理的制約による訪問系のサービスの負荷はある。
3)災害等の歴史	過去、水害の影響は多く受けており、浸水、土砂災害はたびたび記録されている。近年大きな災害は、阪神淡路大震災であり、西宮市は阪神高速道路や山陽新幹線の高架橋が倒壊、住宅の倒壊や火災が発生し多くの犠牲者を出した。

(22) 岡山県倉敷市

1)人口	約 47 万人
2)地域の特徴	倉敷市は岡山県南西部に位置し、市街地、沿岸部、中山間地域を併せ持つ多様な地理的特徴を有する。気候は比較的温暖であるが、沿岸部では津波および高潮、河川流域では洪水リスクを抱えている。市内には 2 つの災害拠点病院をはじめ、多数の医療機関、訪問看護ステーション、介護施設が存在し、医療、介護、福祉資源は比較的充実している。2018 年の西日本豪雨以降、倉敷市連合医師会を中心に、BCP ワークショップを継続して開催しており、多職種間の良好な関係づくりが進みつつある。
3)災害等の歴史	2018 年 7 月西日本豪雨では、市内の一部地区を中心に大規模な洪水被害が発生し、多数の住民が被災した。医療機関、介護施設、訪問看護事業所も被災し、在宅療養患者への医療、介護サービス継続が困難となった。この経験を契機として、医療、介護、福祉、行政が連携した地域 BCP の必要性を認識し、継続的な取り組みを続けている。

(23) 広島県安芸地区

1)人口	189560 人
2) 地域の特徴	平地が少なく、山が海へと迫る特異な地形で、海拔 0 メートル以下の地域や内陸は標高 230m の高原盆地もある。広島市のベッドタウンとして新興住宅地が広がる一方、マツダをはじめとする自動車産業の関連工場なども点在し、働く場所と住む場所が近いエリアである。平野部は都市化が進む一方で、背後には土砂災害警戒区域を抱えている。 地質環境として「花崗岩」の地盤が多く、表面は「まさ土」と呼ばれる花崗岩が風化したもろい砂が固い岩盤の上に堆積している。そのため、土砂災害警戒区域が全国で最多である。気候は温暖な瀬戸内式気候であるが、2018 年に西日本豪雨災害の被災地となった経験がある。 安芸地区の診療所や基幹病院 3 か所、介護・福祉サービス事業所が相応に存在している。医療連携や看看連携とともに良好な関係である。安芸地区医師会と機関病院は病診連携会議の定期開催があり、安芸地区管内の医療、看護、介護の事業所は多職種が一堂に参集する地域包括を支える会(在宅緩和ケア事例検討会より改名)等の開催が定例化している。 安芸地区には訪問看護ステーションが 14 か所あり、管理者の会「安芸地区訪問看護管理サービス研究会」を 1 回/月開催している。 2011 年に行った災害研修会にて講師をしていた故黒田裕子先生の協力もあり、地域 BCP の礎となる多職種の「安芸地区防止医療ネットワーク会議」が立ち上がった。現在まで、定期的な会議や研修の開催を行ってきた。
3) 災害等の歴史	1907 年、1926 年にこの地区に大規模な土砂災害が起き、多くの死傷者を出している。地域には今も「水害記念の碑」が多く残っている。1999 年安芸地区と地域は異なるが、広島市を中心に大規模な土石流が発生。死者数 77 名。2001 年芸予地震（震度 6 弱 熊野町、震度 5 弱 府中町 広島市 海田町）を経験した。2018 年西日本豪雨災害では、安芸地区は被災地域となった。大規模な土石流や河川の氾濫が発生。道路（国道 31 号線、2 号線）や鉄道（山陽本線、JR 呉線）が長時間遮断され、一時物流や通勤がストップした。この地区の死者数は 48 名であった。この地区を活動地域にする私たちは通常の活動ができない事業所も多く、また、自身が被災者となった者もいた。

(24) 徳島県海部郡海陽町

1)人口	8,299 人
2) 地域の特徴	徳島県最南端の僻地であり、気候は温暖、自殺希少地域として知られる住み心地の良い地域、ヘルスケアは少なく、連携についてはまだまだ弱い
3) 災害等の歴史	南海トラフ

(25) 鹿児島県肝付町

1)人口	13096
2) 地域の特徴	鹿児島県大隅半島の東側で太平洋に面しリアス式海岸がつづく地形で、国見山脈で仕切られていた 2 つ町が 2005 年に合併してできた町である。南北に長く端から端の集落は車で 120 分以上かかる。広い面積に人が点在して済んでおり集落数は 132 ある。町の北側の平野部を隣町との境い目を沿うように 1 級河川の肝属川が流れる。医療資源は旧高山地区に 100 床の整形外科中心の病院と有床診療所が 2 ケ所、無床診療所が 3 ケ所、訪問看護ステーションが小規模で 1 ケ所ある。旧内之浦町の地区は全地区僻地指定であり、医療資源は町立の 40 床の病院が 1 つとそこから医師が派遣される形で週 2 回午前中のみ診療する僻地診療所が 1 箇所となっている。小児科・精神科等はなく医療機関は隣の鹿屋市に依存している部分も大きい。
3) 災害等の歴史	昭和 14 年に豪雨災害で河川の氾濫・土砂災害で甚大な被害を受けたと地域の方が話されていた。その世代はもうなくなっているが、最近では平成 5 年の 13 号台風で土砂災害と風による家の倒壊、停電が 2 週間ほど続いた。平成 23 年 6 月は土砂災害により内之浦地区で孤立地区が相次いだ。その他にも台風による被害はあったが町内の全域というよりは地区が限定体な被害が多い状況である。